



■医療・介護福祉部会が合同で佐久・諏訪地域の宅幼老所などの施設を視察研修し、街づくりを含めた医療・介護について学びました。(関連記事5P)

CONTENTS

- トップが語るわが生協：全労済長野県本部 飯田 敬次 理事長
「働く者の助け合い」50年の歴史を次の50年へ
長野労済・全労済長野県本部は創立50年を迎えました。…………… 2
- 機関会議報告
 - 第14回定例理事会…………… 4
 - 第15回定例理事会…………… 4
 - 第16回定例理事会…………… 5
- 部会等活動報告
 - 医療部会・介護福祉部会合同視察研修… 5
- その他報告
 - 長野県虹の会世話人会…………… 6
 - 第4回福祉・助け合い推進フォーラム…………… 6
- 消団連関連報告
 - 県消団連：2007年度第8回幹事会…………… 7
 - 県消団連：2008年度第1回幹事会…………… 7
 - 消費生活条例制定促進ネットワーク第8回会議… 8
- Information…………… 8

「働く者の助け合い」50年の歴史を次の50年へ 長野労済・全労済長野県本部は創立50年を迎えました。

全労済長野県本部理事長 飯田 敬次

盛大に開催された 創立50周年キャンペーン

長野労済・全労済長野県本部は2007年11月11日創立50周年という大きな節目を迎えることができました。「働く者の助け合い」を理念としてスタートした労働者の共済事業が、この50年間働く者の生活の安心と安定に貢献してきた実績は計り知れないものがあります。

私たちは、この創立50周年という大きな節目を新たな50年のスタートとするために、2007年を創立50周年「ありがとうキャンペーン」と位置づけ、全国的にさまざまな取り組みを展開してきました。具体的には県本部・各地区での50周年記念祝賀会、地域セミナーの開催、職域・地域キャンペーンの展開、県内18の特別支援学校への記念品贈呈などの社会貢献活動、50周年記念誌の発刊など、組合員だけでなく長野労済・全労済長野県本部としての社会的役割を踏まえた50周年記念事業を展開できたと思います。



全労済長野県本部
飯田 敬次 理事長

略歴：1951年10月19日生まれ
96年10月～99年9月
自治労県本部書記長
99年10月～07年7月
自治労県本部副委員長
02年10月～07年7月
長野県平和・人権
・環境労働組合会議議長
02年8月～07年7月
長野県労働者共済
生活協同組合理事
全労済長野県本部理事
07年8月～現在
長野県労働者共済
生活協同組合理事長
全労済長野県本部理事長

50年の歴史を次の50年に継承発展させるためにも、歴史を振り返るだけでなく歴史に学び新たな展望をしっかりと作り上げる必要性を全体で共有化できたと思います。

50年の道のり

この50年の歴史を一言で言えば長野労済・全労済長野県本部の発展の歴史と言えると思います。「労働者の助け合い」を理念とした労働者共済事業は組合員1万人、加人口数15000口を目標に火災共済からスタートしました。その後順調な事業展開とその時々々の社会情勢と働く者のニーズに合わせ生涯を保障する労働者共済事業に発展をしてきました。

具体的に見てみますと1958年積立金生命共済〔現在の個人生命共済〕実施、1965年総合共済〔現在の慶弔共済〕と団体生命共済実施、1980年自動車共済実施、1983年こくみん共済実施、1984年年金共済実施、1986年年金共済P型〔現在の団体年金共済〕実施、1988年総合医療共済・個人生命共済実施、1990年終身共済実施、1996年車両共済実施、1997年自賠責共済実施、2000年自然災害共済実施、2003年借家人賠償特約実施、2006年新総合医療共済・新せいめい共済実施、というように働く者の生活全般を保障する総合的な共済制度へと発展してきました。また、共済事業だけにとどまらず介護サービス事業や小学生作品コンクールなどの社会貢献事業も展開しており、働く者の助け合いを理念に共助の分野でも社会的役割を担う存在となっています。このような長野労済・全労済長野県本部の事業展開の

トップが語るわが生協

特徴は職域推進と地域推進という大きな2本の柱で進められています。職域では労働組合を中心に1600余の協力団体による事業推進体制が作られ、日々組合員に直結した活動を通じて信頼関係が構築されています。一方、地域では600人余の地域推進員の皆さんが地域での推進活動を担っており、直接対話による組合員との信頼関係作りが進められています。また、県本部としての地域推進方策は、4箇所の支所併設共済ショップと3箇所の独立共済ショップを展開し対面推進を基軸とした全県的な推進体制を構築しています。

原点を失うことなく次の50年を

50年という大きな節目を迎え、次の50年に向かって新たな一歩を踏み出した全労済を取り巻く環境は大きく変化しています。団塊世代の退職や急速な少子高齢社会化、身分不安定な非正規労働者の増大に象徴されるような終身雇用制度崩壊と多様な雇用形態、そし

て規制緩和による生損保業界との競争、生協法の改正と銀行窓販の全面解禁など50年の節目の情勢は全労済の組織・活動のあり方を根本から見直さなければならぬ大きな環境変化となっています。しかし、環境に合わせた改革は必要ですが「労働者の助け合い」として築き上げてきた労働者の共済事業の理念は今日の大きな環境変化の中で今まで以上に重要となっています。このことをしっかりと認識し新たな歴史を作っていくことが大切です。市場経済万能主義が主流となりつつある日本の政治経済情勢の流れは、公助を縮小し自助を中心とする社会システムに大きく変わろうとしています。そのような中で共助としての社会的役割・責任を担うのは私たち生活協同組合の使命といってもいいと思います。

50年の歴史の積み上げは50年の責任の重さにほかなりません。「助け合い」の原点を忘れることなく次の50年に向けて全労済の新しい理念「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会作り」の実現に向け取り組みを進めたいと思います。



共済ショップ長野店の受付窓口



全労済長野県本部会館▶

第14回定例理事会を開催しました

3月24日(月)、メルパルク長野(長野市)において、理事9名(うち書面出席1名)・監事1名の出席で第14回定例理事会を開催しました。小松由人事務局長が、第13回理事会以降の機関会議、第3回食堂・売店部会、日本生協連の環境問題に関する動向と「環境キャンペーン」、消費生活条例検討委員会等の報告を行い、質疑を行って確認しました。続いて以下の案件について協議を行い、すべて基本確認しました。

1. 県との災害協定の改定について
2. 第10次中期計画(第2次案)
3. 07年度まとめ・08年度方針(第2次案)
4. 07年度決算見通し・日生協割戻しの還元
5. 県連定款の改定
6. 県連規則の変更・新設等
7. 第57回県連総会
 - (1)総会議案及び公告案について
 - (2)役員候補の推薦、会員生協代議員数、議長・議事録署名人・役員選考委員の提案、来賓招待予定者案・タイムテーブル案の各案について
 - (3)2008年度会議日程(案)
8. 県連執行体制及び事務局職位等について
9. 日生協総会代議員

なお、第14回定例理事会に先立って、3月10日に第18回常任理事会を開催しました。

第15回定例理事会を開催しました

4月10日(木)、メルパルク長野(長野市)において理事6名・監事1名の出席で第15回定例理事会を開催しました。小松由人専務代行為、第14回理事会報告、県連総会関連、医療部会・介護福祉部会合同視察研修会、第4回福祉助け合い推進フォーラム、日生協地区別代議員会議、県との災害時協定の改定、平成20年度長野県食品監視指導計画、県消団連幹事会等の報告を行い、質疑応答の後すべて確認しました。

続いて、以下の案件について協議を行い、すべて基本確認しました。

1. 総会議案(第1号2007年度決算及び剰余金処分案・第4号借入金最高限度額承認)の件
2. 第57回総会議案書(第2校)
3. 総会の役員の役割と当日タイムテーブル案
4. 生協連常任理事会規則・情報開示に関する規則
5. 中央地連関連
 - (1)中央地連「組合員環境活動交流会(仮称)」の共催依頼
 - (2)中央地連機関会議等の委員選任に関わる県連推薦について
6. 県労福協第49回定期総会
 - (1)理事候補の推薦について
 - (2)代議員の選出について

なお同日、第15回定例理事会に先立って、第19回常任理事会を開催しました。



第16回定例理事会を開催しました

4月25日(金) メルパルク長野(長野市)において、理事6名・監事1名の出席で第16回定例理事会を開催しました。小松由人専務代行が、第19回理事会・第15回理事会等の機関会議の他、日本生協連：COOP 手作り餃子事故関連、中央地連都県連責任者会議、中央地連大規模災害対策協議会、県消団連・第1回幹事会、消費生活条例促進ネットワーク第8回会議などについて報告を行い、質疑の後すべて基本確認しました。続いて、以下の案件について協議を行い、すべて基本確認しました。

1. 2007年度監査報告
2. 2008年度予算案(損益計画・事業経費予算)
3. 第57回総会議案書の件
4. 総会関連確認
5. 情報開示に関する規則の設定の件
6. 2008年度活動日程の確認

部会等活動報告

医療部会・介護福祉部会が合同視察研修を行いました

医療部会と介護福祉部会は、3月13日(木)~14日(金)にかけて合同で、佐久市・諏訪市・下諏訪町の宅幼老所や住宅型有料老人ホーム等を視察しました。

高藤美和子医療部会長(長野医療生協専務理事)、鈴木友子介護福祉部会長(県高齢者生協専務理事)をはじめ6生協の役員と県連事務局を合わせた25人が参加しました。

13日は、佐久市の特別医療法人「恵仁会」を訪問し、黒澤一也理事長を講師に、高齢者や障害者にやさしく若い世代も住める街づくりの取り組みや、地域に根ざした質の高い医療・介護を、住宅を含めた小規模施設主体に提供している取り組みについてお話を伺いました。続いて、運営している宅老所や宅幼老所、グループホーム、ケアホーム、ケア付きマンションなどの概要説明を受けた後、黒澤病院を中心にした地区の10ヶ所の施設を見学しました。

14日は、諏訪共立病院にお世話いただき、諏訪市にある「宅幼老所 ところ岡村」と下諏訪町にある高齢者向け賃貸住宅「ひまわりの家」を見学しました。

参加者は、各地で先進的に取り組まれる小規模多機能施設を視察し、住み慣れた場所で安心して暮らせるという医療・介護福祉の取り組みについて学ぶことができました。



長野県虹の会世話人会が開催されました

4月22日(火)、長野県虹の会(全国コープ商品製造流通業者長野県の会)の世話人会がホテルサンルート長野(長野市)で開催され、次期役員候補を含めた三役と事務局の11名が出席しました。塚田俊之代表世話人(みすずコーポレーション会長)、米原俊夫世話人(県生協連会長)の挨拶に続き、清水邦明県生協連専務理事が、この間の「COOP手作り餃子中毒事故」に関するお詫びと決意等を報告しました。また、2007年度の活動や決算の報告を行ったほか、2008年度方針、7月に行われる定期懇談会の内容、次期役員等について話し合いました。



第4回福祉・助け合い推進フォーラムが開催されました

3月18日(火)、塩尻総合文化センター(塩尻市)において、第4回福祉・助け合い推進フォーラムが開催され、109名の参加がありました。

今回から長野県社会福祉協議会が主催し、信州くらしの支えあいネットワーク、長野県生協連、JA長野中央会、長野県厚生連の共催で開催されました。JAやコープながの「くらしの助け合いの会」、行政、社協、地域包括支援センターなどからも多数参加しました。生協からは、コープながのの助け合いの会や長野県高齢者生協から組合員や職員が参加しました。

JA長野県中央会の平井直一地域農政部長の挨拶の後、「公的サービスと住民運動の組み合わせによる地域の福祉力アップ」と題して、長野県社協ボランティア地域センター美谷島越子所長が基調説明を行い、大阪市立大学講師の竹村安子さんが「助け合い活動のこれから～小地域の助け合い活動展開方策～」というテーマで、大阪市東住吉区今川地区での先進的な地域福祉活動の実践からこれからの地域福祉活動のあり方についての講演を行いました。

続いて、シンポジウム「地域の様々な『助け合い活動団体』同士の連携・協働方策を探る」が行われ、美谷島ボランティア地域センター所長をコーディネーターに、JAみなみ信州にじの会会長の西塚洋子さん、保育サポートMilk(ミルク)代表の奥山ゆたかさん、NPO法人ワーカーズコープかがやき代表理事の小澤房生さん、NALC(ナルク)信州まつもとだいら代表の守安威蔵さん、東御市乙女平地区「NPO法人おもいやり乙女平」理事長の吉田周平氏の5人のシンポジストから、それぞれの独自の助け合い活動を報告いただき、講師の竹村安子さんからコメントをいただきました。

少子高齢社会の中で、ますます重要になる地域福祉活動を進め方について、関係者のコラボレーション(協働)という視点から、認識を深めることができました。



県消団連第 8 回幹事会が開催されました

3月19日(水)、2007年度県消団連・第8回幹事会が、北條舒正会長以下12名の出席により、長野県婦人会館・会議室(長野市)で開催されました。

この間の取り組み等、第7回幹事会以降の活動について小松事務局長が報告を行い確認されました。また、以下の協議事項について質疑応答の結果、すべて確認されました。

1. 消費生活条例制定に向けた取り組み
2. レジ袋削減協定の検討会への参加
3. 県消団連07年度活動のまとめと08年度活動計画(案)
4. 「消費者主役の新行政組織実現全国会議」への参加



県消団連第 1 回幹事会が開催されました

4月15日(火)2008年度県消団連・第1回幹事会が、長野県婦人会館・会議室(長野市)で、北條舒正会長以下12名の出席により開催されました。

前回の幹事会以降の活動について小松事務局長が報告を行い確認されました。続いて行われた協議事項では、2007年度決算並びに監査報告、2008年度予算が提案通り承認されました。また、消費生活条例制定の取り組みの中で、消費生活センターの再編に関して「全県的に効率的な仕組みを作ると共に、気楽に電話(相談)できる制度にする必要がある。消費者の立場では市町村の窓口への電話相談が多いため、市町村の相談窓口を充実させて欲しい。消費生活センターと市町村が連携を深める必要がある。」などの意見が出され、県の検討委員会に反映していくことになりました。消費者月間の取り組みとして「消費者行政一元化」に関する学習会について、事務局が企画案の作成を進めることについて確認されたほか、2008年度役員体制について2007年度役員全員の再任が異議なく承認されました。



「長野県消費生活条例制定促進ネットワーク第8回会議」が開催されました

4月22日(火)、条例促進ネットワークの第8回会議が開催され、メンバーの樋口県条例検討委員会委員長(信大教授)、山崎委員(弁護士)、小金委員(金融オンブズマン)ほか、弁護士、司法書士、消費生活相談員、消団連役員、コープながの役職員など14人が参加しました。

会議では、条例(案)要綱及び施行規則(案)概要、消費生活センターの見直しについて、委員会に向けた意見交換を行い、5月13日の全国一斉街頭宣伝、6月19日の「消費者行政一元化についての学習会」、7月26日の日弁連主催セミナーなど、各団体が取り組む当面の活動を確認しました。



●消費者行政一元化についての学習会のご案内

主 催 長野県消費者団体連絡協議会

日 時 6月19日(木) 13:30~16:00(予定)

講 師 原 早苗 さん(消費者行政推進会議委員・埼玉大学非常勤講師)

演 題 「消費者行政の一元化と地方行政の課題」

会 場 サンパルテ山王(長野市岡田町30-20)

参加費 無料。お問合せは県消団連(県生協連)事務局 小松・土屋まで

Information

- 5月1日(木) 長野県中央メーデー
- 5月7日(水) 県労福協ニュース編集会議
- 5月9日(金) 県男女共同参画推進県民会議総会
- 5月10日(土) 県労福協「なんでも相談ホットダイヤル」
- 5月13日(火) 第57回通常総会 ユニカねっと全国一斉街頭行動
- 5月14日(水) 更埴美容生協総代会 県レジ袋削減協定検討会
- 5月16日(金) 長野労金代表者会議
- 5月20日(火) 虹のフェスタ第2回拡大事務局会議
高校生協総代会
- 5月21日(水) 第2回消団連幹事会 松本大学生協総代会
- 5月22日(木) 全国消団連全体会議 セイコーエプソン生協総代会
- 5月23日(金) 県労福協総会 住宅生協総代会
消費者行政調査・アンケート交流会
- 5月25日(日) 長野医療生協総代会 上伊那医療生協総代会
- 5月26日(月) 双葉生協総代会
- 5月27日(火) 中央地連・環境活動交流会 清泉女学院生協総会
県看護大生協総会
- 5月28日(水) 長野消費生活センター学習会 県短期大学生協総会
- 5月29日(木) 生活クラブ長野総代会 信州大学生協総代会
消費者機構日本総会
- 5月30日(金) 長野県庁生協総代会
- 5月31日(土) 長野大学生協総代会 高齢者生協総代会
東信医療生協総代会
- 6月3日(火) 第1回常任理事会
- 6月4日(水) 公正取引委員会との意見交換会
- 6月6日(金) コープながの総代会
- 6月11日(水) 虹のフェスタ第1回実行委員会
- 6月12日(木)~13(金) 日本生協連総会
- 6月19日(木) 県消団連代表者会議・学習会
- 6月20日(金) 第1回定例理事会・県生活文化課との懇談会
食堂・売店部会
- 6月21日(土) 中央地連・大規模災害図上演習
- 6月25日(水) 日本生協連・環境フォーラム
- 6月26日(木) 中央地連・食の安全学習会
県労福協・第1回理事会

会報 ネットわあくNo.196

発行：長野県生活協同組合連合会 〒380-0921 長野市栗田950-6 メゾン栗田102

TEL 026-224-3161 FAX 026-224-3162

ホームページ <http://nagano-seikyoren.org/index.php>